

テーマ：平成25年度概算要求額

発表日：2012年9月13日(木)

～消費税率引き上げ前年の経済環境の整備へ～

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 鈴木 将之 (03-5221-4547)

(要旨)

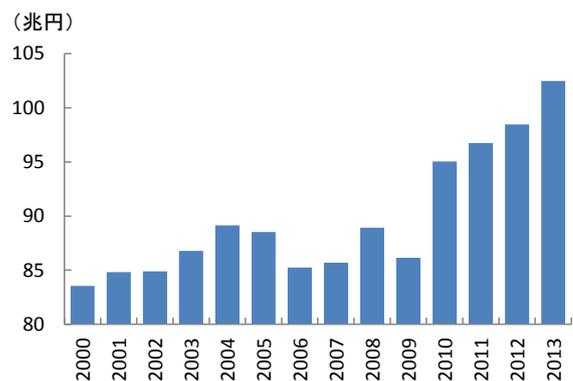
- 9月12日に、平成25年度概算要求額が財務省から公表された。概算要求額は過去最高額を4年連続で更新する102兆円となった。これには、一般会計の概算要求額98兆円に加えて、復興予算4.5兆円が含まれている。
- 今後の予算編成のポイントとして、まず、基礎的財政収支対象経費を概算要求段階の73.4兆円から、歳出の大枠71兆円まで削減することがあげられる。これは『中期財政フレーム』で定めた制約であり、財政健全化に向けた取り組みである。2つ目のポイントは、日本再生戦略のための特別重点要求・重点要求の精査である。特別重点要求額としてグリーン4,438億円、ライフ1,196億円、農林漁業1,330億円が要求されている。また、東日本大震災からの復興を進めるための効率的かつ柔軟な資金活用には更なる工夫が要るだろう。
- 日本再生戦略では、デフレ脱却と財政健全化という大きな課題に向けて政府一丸となって取り組むことになっている。その意味においても、2013年度は2014年4月の消費税率引き上げの前年であり、重要な年になる。これらの目標達成のために、予算編成では歳出費目を十分に吟味する必要がある。

○概算要求額は100兆円超に

9月12日に各省庁からの概算要求・要望がまとめられた平成25年度概算要求額が財務省から公表された。概算要求額は過去最高額を4年連続で更新する102兆円となった(資料1)。

これは、一般会計概算要求額98兆円に、東日本大震災復興特別会計4.5兆円を加えたものだ。また、これには特別重点要求額・重点要求額が2兆円含まれている(資料2)。今後の予算編成では、これらの絞込みが進む予定だ。

資料1 概算要求額の推移



(出所) 財務省

○今後の予算編成のポイント

この概算要求額をうけて、今後の予算編成のポイントをまとめておく。まず、1つ目のポイントは、8月31日に閣議決定された『中期財政フレーム(平成25～27年度)』にそって、基礎的財政収支対象経費を71兆円以下(歳出の大枠)に抑えることである¹。概算要求段階では、国

¹ 「中期財政フレーム(平成25～27年度)」 *Economic Trends* 第一生命経済研究所(2012年8月31日)を参照。

債費 24.6 兆円を除く基礎的財政収支対象経費は 73.4 兆円であるので、約 2.5 兆円を圧縮する必要がある。この中には、地方交付税交付金等が 17 兆円や年金差額分（基礎年金の国庫負担の 2 分の 1 への引き上げ相当）2.7 兆円²が含まれているため、それを維持するために、他の支出を削減しなければならない。

2 つ目のポイントは、日本再生戦略のための特別重点要求・重点要求の精査である。これは合わせて 2 兆円と概算要求基準の段階でのほぼ想定内となった³。このうち、特別重点要求額はグリーン 4,438 億円、ライフ 1,196 億円、農林漁業 1,330 億円である。特別重点要求・重点要求額は歳出の大枠 71 兆円に含まれるため、歳出の大枠を維持するためには、日本経済の成長力の底上げになる政策を選択することが必要となる。

また、東日本大震災復興特別会計に 4.5 兆円が要求されている。当初 5 年間で 19 兆円と見積もられていた枠を超える見込みとなった。2011 年度の一般会計に計上した復興関係経費のうち 3 月末時点で実際に執行されたものが約 6 割であった。この背景には復興計画の遅れに加えて、人手不足や資材不足などの問題があった。復興を進めるための効率的かつ柔軟な資金活用には更なる工夫が要るだろう。また、復興予算の一部には防災経費などが計上されているため、この点も精査が必要になるだろう。

日本再生戦略では、デフレ脱却と財政健全化という大きな課題に向けて政府一丸となって取り組むことになっている。その意味においても、2013 年度は 2014 年 4 月の消費税率引き上げの前年であり、重要な年になる。これらの目標達成のために、予算編成では歳出費目を十分に吟味する必要があると考えられる。

資料 2 平成 25 年度概算要求額の内訳（億円）

	前年度予算額 (当初)	平成25年度 概算要求額	合計			増減 (F)=(B)-(A)
			(C)=(D)+(E)	特別重点要求額 (D)	重点要求額 (E)	
	(A)	(B)	(C)=(D)+(E)	(D)	(E)	(F)=(B)-(A)
皇室費	62	61	1		1	▲ 1
国会	1,384	1,382	12		12	▲ 2
裁判所	3,147	3,038	25		25	▲ 109
会計検査院	166	161	1		1	▲ 6
内閣・内閣本府等	12,642	13,341	1,572	71	1,501	699
警察庁	2,400	2,376	75		75	▲ 24
総務省	174,526	178,557	216	12	204	4,031
地方交付税交付金等	165,940	169,321				3,381
法務省	7,325	7,048	87		87	▲ 277
外務省	6,173	6,465	661	267	395	293
財務省	17,796	21,410	306		306	3,614
東日本大震災復興特会へ繰入	5,507	9,377				3,870
文部科学省	54,128	55,821	4,943	564	4,380	1,693
厚生労働省	266,873	300,266	1,088	682	406	33,393
農林水産省	20,388	21,666	2,144	1,990	154	1,278
経済産業省	8,846	11,648	2,572	2,368	205	28,503
国土交通省	45,960	48,014	6,391	624	5,767	2,053
環境省	2,347	3,171	489	387	102	823
防衛省	47,135	46,530	218		218	▲ 605
経済危機対応・地域活性化予備費	9,100	9,100				0
予備費	3,500	3,500				0
小計(基礎的財政収支対象経費)	683,897	733,553	20,802	6,963	13,839	49,656
国債費	219,442	246,455				27,013
合計	903,339	980,008	20,802	6,963	13,839	76,669

(出所) 財務省

² 年金差額分の概算要求額は、消費税率引き上げによる税収増を償還財源とする年金特例公債を発行した上で、年金財政に繰り入れられることになっている。基礎年金国庫負担 2 分の 1 と 36.5% の差額を充当する財源である。また、8 月 10 日には平成 26 (2014) 年度以降の基礎年金国庫負担 2 分の 1 を恒久化する「公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律」が成立した。

³ 「平成 25 年度予算の概算要求組替え基準」 *Economic Trends* 第一生命経済研究所 (2012 年 8 月 21 日) を参照。